2008年5月30日

〈現代経済事情Ⅲ　世界経済と中小企業〉　第8回目講義　レジュメ

高田好章

○経団連の税制提言と格差問題をみる

テキスト:森岡孝二編著『格差社会の構造』第6章　日本経団連の税制提言と格差問題

・経団連：毎年政府に「提言」を提出　政府の審議会、諮問機関に経団連の役員が委員に入る

２００７年度税制提言：経済活力、産業活力　の維持・発展　国際競争力をつけるため

税制の国際的な整合性の重視、ＩＴ投資促進税制等の技術投資を促す税制

法人税実効税率の引き下げ、減価償却制度の見直し

・税収は、各経済主体（個人・法人）がそれぞれの租税力（租税負担能力）に応じて、

どの程度負担すべきか決まるもの、　　経済活動に有利かどうかではない

・研究開発促進税制：利益を上げている企業をさらに優遇する税制の典型

研究開発に再投資される保障はまったくない　大企業が大部分利用

・減価償却制度の見直し：償却可能限度額の撤廃と法定耐用年数の短縮

使用年数を基礎とした償却期間ではなく、国際的なイコールフィッティングや経済の活性化の観点

損金を早く計上し、投資分を早く回収したいだけ

・証券税制：かつてなく緩い課税制度に、投資家優遇税制

・給与課税と課税最低限

サラリーマン（給与所得者）への課税強化　課税最低限が高すぎる

累進課税強化については一貫して批判的

・住宅税制：減税項目　住宅取得に関連が多い　　経団連が毎年要求してきたもの

国民の生活改善という視点は強調されているが、低迷していた経済救済の意味がある

・消費税率の引き上げ：　　奥田ビジョン：２０１４年　１６％、　２０２５年　１８％

深刻な財政危機　　国の財政支出の２５％が国債の償還と利払い

消費税率の大幅な引き上げ　消費税率の引き上げが法人税率の引き下げ要求と一体になっていること

消費税の欠点　逆進性

・民間企業が最大の資金余剰部門へ　法人企業の内部留保の増加

内部留保率の増加：企業が税や社会保障負担、賃金として社会的に還元できる余力があるかどうか

・利益の社会還元がどの程度可能か　それを検討するのが経済団体の社会的責任

・日本は税と社会支出による貧困の改善率が先進国中最も低い

他のＯＥＣＤ諸国に比し、貧困世帯への公的社会支出（所得補填的な給付）が少ないうえに、

貧困世帯に対して高い税負担を課している。

・経団連の企業活力重視の偏重、消費税の大幅引き上げ、企業の社会保障負担の引き下げ要求

国民の福祉向上は二の次、　大企業の利益第一主義

・提言：財政危機　公共事業偏重財政　企業の責任

国民の幸福追求の基盤となる生活・労働の実情についても関心をもつべき　企業にとってもプラス

○今週の元気な企業と人：へら絞り職人（東京都大田区）

○今週のビデオ:「セーフティーネット・クライシス　～日本の社会保障が危ない」〔後半〕

NHKスペシャル　2008年5月11日放送

質問・意見等は、高田の E-mail:　ystakada@komazawa-u.ac.jp　まで。

講義レジュメ、講義スライドの掲載ホームページ:　http://homepage1.nifty.com/ytakada/komadai/kougi/